

こんにちは 新社会党



連絡先

東京都中央区日本橋富沢町7-9京松興産ビル3階 TEL 03-5643-6002 FAX 03-3639-0150

ヒロシマ・ナガサキ67周年+フクシマ

核兵器も原発も廃絶!

核兵器も

原発も

人類の敵

原爆が広島、長崎に投下されて67周年。私たちはこの悲劇を二度と繰り返さないために憲法9条の不戦・非武装の道を選びました。しかし今、第三の被ばく地フクシマを生みながら原発が再稼働しています。また自衛隊は憲法9条を空洞化させる「動的防衛力」の名のもとに、再び戦争戦略に舵を切り始めています。

未だ全世界に2万発以上の核兵器が存在し、その弾頭は24時間仮想敵国に向けられています。これが使用されると人類滅亡の危機と

誰もが認めています。そのため国連では核不拡散条約、戦略兵器削減条約、包括的核実験禁止条約などで核軍縮を進めています。遅々として進んでいません。核保有こそが安全保障とする幻想が核保有国に生きているのです。

核兵器の落とし子である原発は全世界に438基、そのうち50基が日本にあります。日本はアメリカ、フランスに次いで原発保有数は世界第3位です。フクシマを教訓にしてドイツ、イタリアなどは脱原発の国策をとりはじめましたが、逆にロシア、中国、韓国などは原発建設を推進し、まだ世界的には原発依存社会が続いています。

先ず日本から



脱原発と米国の核の傘からの離脱（安保条約廃棄）で世界をリードすべきです。

フクシマの

反省なき

原発再稼働

67年前の原爆はヒロシマ・ナガサキを襲い、人類に放射線の被害と恐怖を与えました。昨年3月の原発大事故では福島県を中心に大

量の放射線が三たび日本を襲い、多くの被災者、避難者を生み、「ノーモア・フクシマ」と誓いました。

これまで稼働中の原発は今年の5月5日に全て停止し、日本は脱原発のスタートラインに立ちました。しかし野田内閣は、7月に大飯原発3、4号機の再稼働を強行しました。しかも原発事故は収束しておらず、国会や政府の原発事故調査の答申もなく、原子力規制委員会発足の前に再稼働するという、暴挙を繰り返しました。

護憲・

脱原発の

政治に転換

核と原発は人類と共存できません。武力で平和は守れません。憲法の理念を真に向から否定する問答無用の原発再稼働、聞く耳を持たない欠陥垂直離着陸輸送機M-V22オスプレイの沖縄配備など、まさに原子力ムラや財界、米国の要望を丸のみする野田内閣です。戦後の自民党政権すらなしえなかった数々の悪政を重ねる野田政権を庶民の力で打倒しましょう。力を合わせて護憲・脱原発の政治に転換しましょう。



現在の最低賃金と（時給）
引き上げの目安

都道府県	現在の最低賃金	引き上げ目安
北海道	705	10～15
青森	647	4～5
岩手	645	4
宮城	675	7～10
秋田	647	4
山形	647	4
福島	658	4
茨城	692	4
栃木	700	4
群馬	690	4
埼玉	759	6～12
千葉	748	5～6
東京	837	10～20
神奈川	836	9～18
新潟	683	4
富山	692	4
石川	687	4
福井	684	4
山梨	690	4
長野	694	4
岐阜	707	4
静岡	728	4
愛知	750	5
三重	717	4
滋賀	709	4
京都	751	4～8
大阪	786	8～15
兵庫	739	5～10
奈良	693	4
和歌山	685	4
鳥取	646	4
島根	646	4
岡山	685	4
広島	710	6～12
山口	684	4
徳島	647	4
香川	667	4
愛媛	647	4
高知	645	4
福岡	695	4
佐賀	646	4
長崎	646	4
熊本	647	4
大分	647	4
宮崎	646	4
鹿児島	647	4
沖縄	645	4
加重平均	737	7

これでは
生活
できない

12年度の最低賃金744円

政府は約束どおり1000円に！！

2012年度最低賃金の目安が決まりました。全国平均で744円、これではとりわけ全就業者の4割を占める非正規労働者や相対的貧困率の高い子育て世代は、働き続ける最低限の生活を維持できません。また、生活保護の水準以下の「逆転現象」が拡大し、生活保護を切り下げる動きさえ出ています。賃金と社会保障の抑制・切り下げの一体攻撃は許せません。

結婚もできない！

低い水準

最賃は、
昨年度より

7円アップしました。都道府県で本決まりすれば、各地域のハローワークの求人票には同じ低い賃金額が並びます。「これじゃアパート代も払えない」、「結婚もできない」、「子どもも産めない」水準です。政府は「2020年までに全国平均1000円」を決めています。労働者にとって1000円は悲願、とても2020年まで待てません。

逆転現象の背景に

政治の貧困

最賃が
生活保護
水準を下

回る「逆転現象」は、貧困・格差が社会問題となった04年から議論になりました。12年度は11都道府県で「逆転現象」が生まれています。その根本原因は最賃が低すぎることにあります。逆に生活保護費の切り下げを求める議論が高まっています。その格好の話題にされたのが、高額の収入のあるお笑い芸人の母親が生活保護を受けていたというあの騒動です。

「生活第一」へ
賃金アップ

生活保
護は現在
210万

人を超え、支給総額は3兆7000万円。その背景に不安定な雇用と貧困なセーフティネットがあります。大企業優先の政治の貧困こそ原因です。

最賃を議論している厚労省の中央最低賃金審議会で、使用者側は引き上げに反対し、その理由に国際競争力の低下、資本の海外流出、円高・株価下落の原因説などを挙げています。一方、政府は「2020年までに1000円にする」方針の前提に「経済成長率を名目3%、実質2%」を掲げています。雇用の非正規化や、消費税増税、法人税減税を進める政府。これでは労働側が主張する実質購買力の向上、デフレ脱却は絵に描いた餅です。「生活が第一」への最善の策は、最賃をはじめ労働者の賃金を引き上げることです。

新社会

お問い合わせ先